

令和6年度 福島市労働条件等実態調査（兼 企業意識調査）

福島市商工観光部 産業雇用政策課
〒960-8601 福島市五老内町3番1号
電話番号 024-515-7746

この調査はインターネット回答です。

- ・ 予め回答内容を本用紙に記入し、ご準備が整いましたら、右記QRコードよりご回答願います。
- ・ 回答入力に要する時間は約10分です。



□ 記入上の注意

- ①令和6年7月31日現在の状況についてご回答ください。
- ②この調査でいう「制度」とは、労使協定、労働協約、就業規定等で明示されているもの以外に慣行として行われているものを含みます。
なお、現在の慣行が就業規則等に明示されているものと異なっている場合は、現在の慣行を「制度」とします。
- ③支店や他店舗を含めず、送付した事務所(店舗等)のみの状況をご回答ください。
ただし、問8以降の項目は、各支店等での判断が難しい場合は、必要に応じて企業全体の状況についてご回答ください。

□ 設問は24問です。（基本情報入力を除く）

基本情報 … 事業所名、所在地、所属名、記入者職・氏名、メールアドレス、業種

この調査はインターネット回答です。

予め回答内容を本用紙に記入し、準備が整いましたらQRコードよりご回答願います。



問1～7は、必ず送付した事務所(店舗等)のみの状況をご回答ください。

問1. 労働者数

(1)貴事業所の労働者数について記入してください。

※該当者がいない場合は、数字のゼロを記入してください。

区分	男性	女性	計 ★	総合計 ★											
常用労働者	①+③ 人	②+④ 人	A=a+b 人	A+B+C+D 人											
<table border="1"> <tr> <td>★</td> <td>★</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規の職員・従業員</td> <td>① 人</td> <td>② 人</td> <td>a=①+② 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託・契約社員等</td> <td>③ 人</td> <td>④ 人</td> <td>b=③+④ 人</td> </tr> </table>	★	★			正規の職員・従業員	① 人	② 人	a=①+② 人	嘱託・契約社員等	③ 人	④ 人	b=③+④ 人			
★	★														
正規の職員・従業員	① 人	② 人	a=①+② 人												
嘱託・契約社員等	③ 人	④ 人	b=③+④ 人												
臨時労働者	⑤ 人	⑥ 人	B 人												
パートタイマー	⑦ 人	⑧ 人	C 人												
派遣労働者及び 業務請負会社の社員	⑨ 人	⑩ 人	D 人												

★はアンケート回答項目ではありません。

(注)「常用労働者」とは、期間を決めず、又は1ヶ月を超える期間を決めて雇われる労働者。日々、又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、前2月にそれぞれ18日以上雇われた労働者。

「正規の職員・従業員」とは、常用労働者のうち一般に「正社員・正職員」と呼ばれている労働者。

「臨時労働者」とは、繁忙時に一時的に雇い入れられる労働者、あるいは季節的事業、その他短期の有期事業のために雇い入れられる労働者。

「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い労働者、又は、1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い労働者。

(2)常用労働者のうち外国人の労働者数について教えてください。

※該当者がいない場合は、数字のゼロを記入してください。

在留資格	人数	計 ★
技能実習	① 人	
特定技能(1号及び2号)	② 人	
技術・人文知識・国際業務	③ 人	
身分・地位に基づく在留資格 (永住者、日本人の配偶者、永住者の配偶者、定住者等)	④ 人	
その他 (具体的に記載:⑤)	⑤ 人	

★はアンケート回答項目ではありません。

問2. 所定外労働時間

令和5年8月から令和6年7月までの1年間における一人平均の所定外労働時間は何時間ですか。

※30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てて記入してください。

区 分		年間の所定外労働時間
男性 平均	$= \frac{\text{常用労働者男性の所定外労働時間の合計}(X)}{\text{常用労働者男性}(a)\text{の人数}}$	① 時間
女性 平均	$= \frac{\text{常用労働者女性の所定外労働時間の合計}(Y)}{\text{常用労働者女性}(b)\text{の人数}}$	② 時間
全体 平均	$= \frac{(X) + (Y)}{(a) + (b)}$	③ 時間

(注)「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの労働時間をいいます。

問3. 年次有給休暇

令和6年7月31日以前の最近の1年間の年次有給休暇の実績について、常用労働者一人あたりの平均日数を記入してください。

一人平均付与日数	一人平均繰越日数	一人平均取得日数
① 日	② 日	③ 日

(注)「付与日数」とは、労働者が当該休暇年度に新たに利用できる年次有給休暇(繰越分除く)日数です。

「繰越日数」とは、労働者が前年未使用分の年次有給休暇のうち、当該休暇年度に繰越できた日数です。(付与日数と繰越日数の合計が1年間に使用できる有給休暇の日数になります。)

「取得日数」とは、労働者が当該休暇年度内に実際に利用(消化)した日数です。

日数は、小数点以下を切り上げて整数で記入してください。

問4. 育児休業制度

育児休業制度利用者の状況について記入してください。

※該当者がいない場合は、数字のゼロを記入してください。

(1) 令和5年8月1日から令和6年7月31日までの出産者数(男性の場合は配偶者が出産した者の数)を記入してください。

(2) (1)で該当した者のうち、令和6年7月31日までに育児休業を開始した者(育児休業開始予定の申出をしている者を含む)を記入してください。

(1)	女性の該当者数	① 人	(2)	女性の取得者数	② 人
	男性の該当者数	③ 人		男性の取得者数	④ 人

問5. 介護休業制度

介護休業制度利用者の状況について記入してください。

※該当者がいない場合は、数字のゼロを記入してください。

男性	① 人	女性	② 人
----	-----	----	-----

(注)令和5年8月1日から令和6年7月31日までに介護休業制度を利用した人数を記入してください。

問6. 男女共同参画

男女別の管理職の人数について記入してください。

※該当がない場合は、数字のゼロを記入してください。

係長相当職		課長相当職		部長相当職	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
①	人	②	人	③	人
		④	人	⑤	人
				⑥	人

(注)「管理職」とは、事業所の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

部長・課長等の役職名を採用していない場合や、次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態により、どの役職に該当するか適宜判断して下さい。

問7. 仕事と育児の両立支援

結婚、出産、育児等による退職者に対して、再雇用制度がありますか。

1	ある	2	ない	3	検討中である
---	----	---	----	---	--------

問8. 経営状況(概ね1年前と比較した状況)

1	好調
2	概ね順調
3	順調だが予断を許さない
4	やや厳しい
5	非常に厳しい

その理由(最も当てはまるものを一つ選択)

1	取引先の状況(受注堅調・低迷、価格転嫁等)による影響
2	人材確保の状況(充実・不足、賃上げ等)による影響
3	業界全体の状況(拡大・縮小等)による影響
4	事業改善の状況(成功・頓挫等)による影響
5	自然災害による影響(被災・復興需要等)
6	円安の状況(輸出入、インバウンド)による影響
7	物価高騰や光熱費高騰による影響
8	その他

--

問9. 人材確保(採用)の状況

1	人材は一定程度確保できている
2	経営状態が通常に戻れば、人材を増やしたい
3	人材が確保できていない

不足している職種・人数	職種:	人
-------------	-----	---

問10. ベースアップ(定期昇給とは別に、給与水準を高くすること)の状況

1	最近3年間で3回以上行った
2	最近3年間で2回行った
3	最近3年間で1回行った
4	最近3年間で1回も行っていない

問11. 常用労働者のうち外国人労働者の雇用状況

1	雇用している
2	良い人に出会えれば雇用したい(外国人雇用の検討をしている)
3	日本人を優先的に雇用したい
4	外国人雇用の検討をしていない

その理由(最も当てはまるもの一つを選択)

1	社内の受入体制が整っていない
2	雇用・受入の手続きがよくわからない
3	日本人従業員のみで充足している
4	外国人への指導や教育に対応できない
5	外国人に扱える仕事がない
6	外国人によくないイメージがある
7	その他

外国人の雇用に際し、又は雇用後の課題・不安(最も当てはまるもの一つを選択)

1	日本語力不足によるコミュニケーション
2	文化・価値観・生活習慣の違い
3	受入に関する手続き・体制(在留資格・雇用管理等)
4	生活面のフォロー(住居の確保等)
5	仕事に関する姿勢・能力
6	離職・転職の懸念
7	その他

問12. 採用のために活用している方法（複数回答可）

1	採用人物像の見直し
2	採用活動の委託
3	求人サイトへの掲載
4	新聞への掲載
5	SNSでのPR
6	採用マッチングアプリの活用
7	学校訪問や学校との連携
8	労働条件(賃金体系・労働時間等)の見直し
9	福利厚生充実
10	従業員のコネクション
11	採用より定着に力を入れている
12	効果的な方法が見つからない
13	採用を停止している
14	その他

→

問13. 人材確保のために必要だと思う支援策（3つまで）

1	採用に係る経費の補助
2	広報・PR等の手法
3	学校訪問や学校との連携
4	会社自体のPR
5	福利厚生に関する環境整備(休憩スペース等)
6	UIJターン、移住等に対する取組み
7	労働時間などの労務管理
8	人材確保の考え方や求人像の明確化
9	雇用形態や多様な働き方への対応
10	わからない
11	人材確保に対する支援は不要 (人材確保より自動化・省力化等の対応が優先など)
12	その他

→

問14. 市内企業への発注状況(発注額ベース)

1	概ね75%以上100%
2	概ね50%以上75%未満
3	概ね25%以上50%未満
4	概ね0%以上25%未満
5	発注する業種ではない

発注率が少ない理由(最も当てはまるもの一つを選択)

1	市内に技術や設備をもった企業が少ない(無い)
2	市内に必要な製品を扱っている企業が少ない(無い)
3	市内企業はコストが合わない
4	市内で受注可能な企業がわからない
5	発注先は系列企業に限られる
6	本社や親会社などに発注している
7	その他

問15. 市内企業からの受注状況(受注額ベース)

1	概ね75%以上100%
2	概ね50%以上75%未満
3	概ね25%以上50%未満
4	概ね0%以上25%未満
5	受注する業種ではない

受注率が少ない理由(最も当てはまるもの一つを選択)

1	受注価格が折り合わない
2	取引が系列企業に限られる
3	市内企業で必要な技術力がわからない
4	市内に求める企業(事業)がない
5	競合他社が受注している
6	その他

問16. 設備投資(事業のために用いる設備に対して行う投資)の状況について

※事務所・店舗・工場等の新增設や生産設備等の新設・更新についてお答えください。

1	最近1年以内に設備投資を実施した
2	向こう1年以内に設備投資を実施したい
3	現状維持
4	設備を減らしたい

問17. 他業種への新規参入について

1	検討している
2	検討していない

検討している業種

問18. 後継者(事業承継)について

1	後継者がいる
2	後継者を探している
3	廃業を検討している
4	考えていない

問19. 本市の産業振興における重要な取り組みについて(3つまで)

1	新産業の創出
2	工業の振興
3	商業の振興
4	産業人材の育成(働き方改革の推進、技術継承など)
5	脱炭素社会(ゼロカーボン)の推進
6	DXの推進
7	その他

※「新産業の創出」とは、付加価値の高い新製品の開発、未知の領域や分野への進出などをとおして新しい産業を創ること。

問20. 補助金等の活用状況

(1) 令和4～5年度に補助金等を活用した行政や関係団体を教えてください。

※コロナ関連の給付金や一時金は除きます。

1	経済産業省
2	厚生労働省
3	福島県
4	福島市
5	福島県産業振興センター
6	その他
7	活用していない

※複数活用した場合は、主として活用したものを選択のうえ、
 その他活用した補助金も含めた詳しい内容を次の設問に記入してください。

活用した補助金の内容

(例) 創業にかかる設備導入への補助、新製品開発にかかる費用の補助、
 展示会出展料の補助、特許取得費用の補助、研修受講料の補助など

活用した補助金についての感想や要望

補助金を活用しなかった理由

1	必要性・メリットを感じなかった
2	条件が合わなかった
3	書類の準備や手続きが煩雑
4	情報がなかった・知らなかった
5	補助金活用が好きではない
6	その他

問21. 福島市中小企業振興プログラムについて

中小企業振興のため、福島市では平成28年度から「福島市中小企業振興プログラム」を策定し公表
 しておりますが、ご存知ですか。

1	支援策を調べる際などに活用している
2	見たことはあるが活用はしていない
3	名前は知っているが見たことはない
4	知らない



問22. 現在の課題、取り組みを強化したい項目(3つまで)

1	売上の低迷
2	人材・雇用の確保
3	事業承継や次世代の育成
4	原材料費等の高騰
5	機械設備などの老朽化
6	デジタル化への対応
7	資金繰り
8	新分野進出や新製品・新技術の開発
9	事業拡大(新規出店など)
10	販路拡大
11	産学連携や異業種連携の推進
12	SDGsや脱炭素(ゼロカーボン)の推進
13	働き方改革の推進
14	取引先との価格交渉
15	知的財産や権利の保護・活用
16	将来を見越した事業計画・経営計画の作成
17	BCP(事業継続計画)の作成・見直し
18	その他

→

問23. 前問の回答を踏まえた、必要な支援策について(自由回答)

問24. 福島市の産業政策全般に対する意見・要望等について(自由回答)